

2021年8月期 第2四半期決算説明会

(2020年9月1日～2021年2月28日)

株式会社アドテックプラズマテクノロジー
代表取締役社長 森下 秀法
(東証2部 6668)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染拡大防止にご尽力されているすべての皆様に敬意を表しますとともに、深く感謝申し上げます。

当社グループは、感染拡大防止及び安全の確保を最優先として、感染防止策を徹底の上、業務を遂行してまいります。

会社概要

商 号	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー		
本 社 所 在 地	広島県福山市引野町五丁目6番10号		
設 立	1985年1月（昭和60年1月）	代 表 者	森下 秀法
資 本 金	835百万円（2021年2月28日現在）		
連 結 子 会 社	Adtec Technology, Inc.（米国）		1996年8月設立
	Adtec Europe Limited（英国）		2000年8月設立
	株式会社 I D X（栃木県）		2004年12月子会社化
	PHUC SON TECHNOLOGY CO.,LTD.（ベトナム社会主義共和国）		2011年5月設立
	Hana Technology Co., Ltd.（韓国）		2011年5月設立
	愛笛科技有限公司（台湾）		2014年8月設立
	蘇州啐啄電子有限公司（中国）		2016年4月設立
発 行 済 株 式 数	8,586,000株（2021年2月28日現在）		
従 業 員	連結：395名（2021年2月28日現在） 単体：161名（2021年2月28日現在）		

2021年8月期 第2四半期業績概要

業績概要

連結

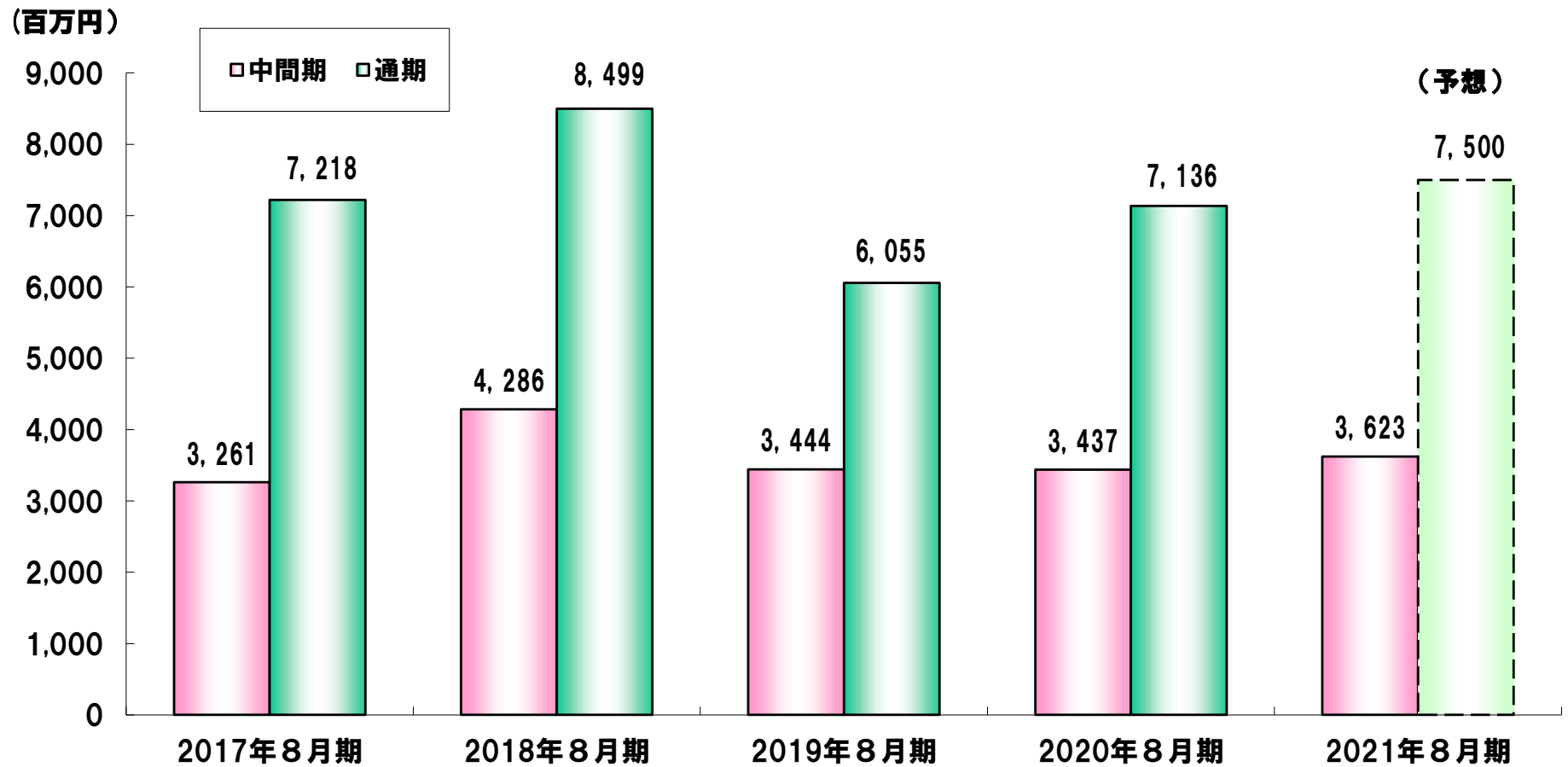
【第2四半期累計期間】

(単位:百万円)

	2020年 8月期 第2四半期	2021年 8月期 第2四半期	前年同期比 増減額 (増減率)	2021年8月期第2四半期 (2021年1月公表)	
				業績予想	増減額 (増減率)
売上高	3,437	3,623	185 (5.4%)	3,700	△76 (△2.1%)
売上総利益	1,398	1,419	21 (1.5%)	—	—
営業利益	437	444	6 (1.5%)	420	24 (5.8%)
経常利益	504	481	△23 (△4.6%)	400	81 (20.3%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	368	355	△13 (△3.5%)	280	75 (27.0%)

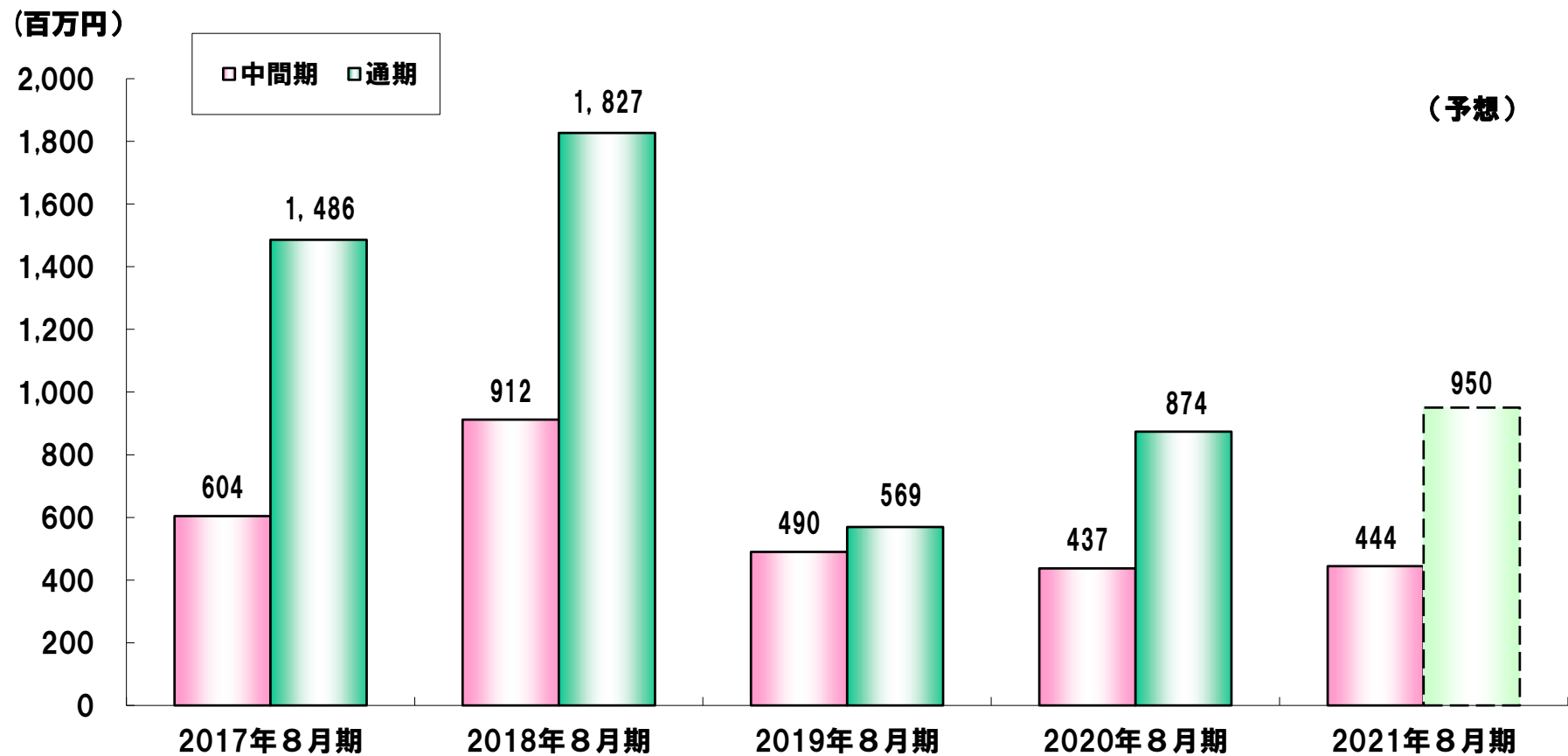
業績概要

売上高推移（連結）



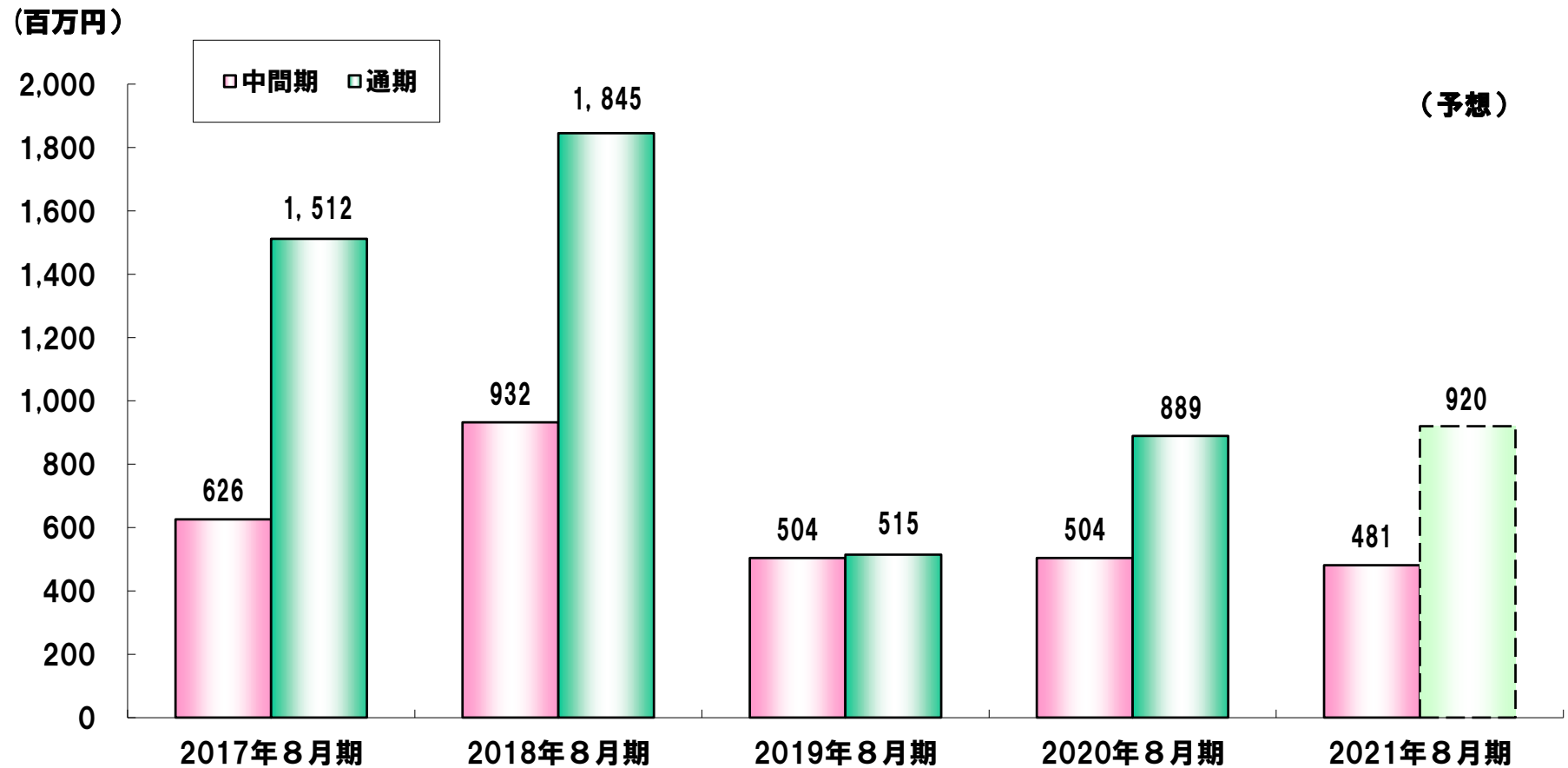
業績概要

営業利益推移（連結）



業績概要

経常利益推移（連結）



業績概要

報告セグメント

セグメントの名称	会社名
半導体・液晶関連事業	株式会社アドテックプラズマテクノロジー（日本）
	Adtec Technology, Inc.（米国）
	Adtec Europe Limited（英国）
	PHUC SON TECHNOLOGY CO.,LTD.（ベトナム社会主義共和国）
	Hana Technology Co., Ltd.（韓国）
	愛笛科技有限公司（台湾）
研究機関・大学関連事業	蘇州啐啄電子有限公司（中国）
	株式会社 I D X（日本）

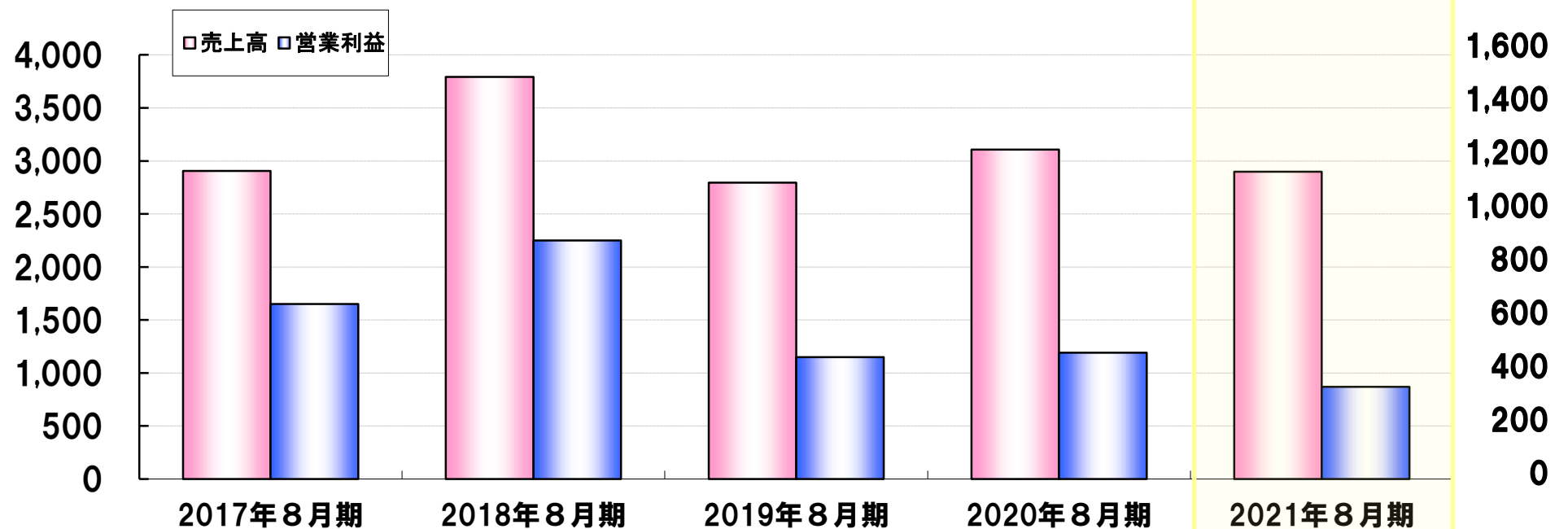
業績概要

半導体・液晶関連事業（中間期）

（単位：百万円）

	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
売上高	2,905	3,793	2,796	3,107	2,898
営業利益	668	896	468	492	360

売上高



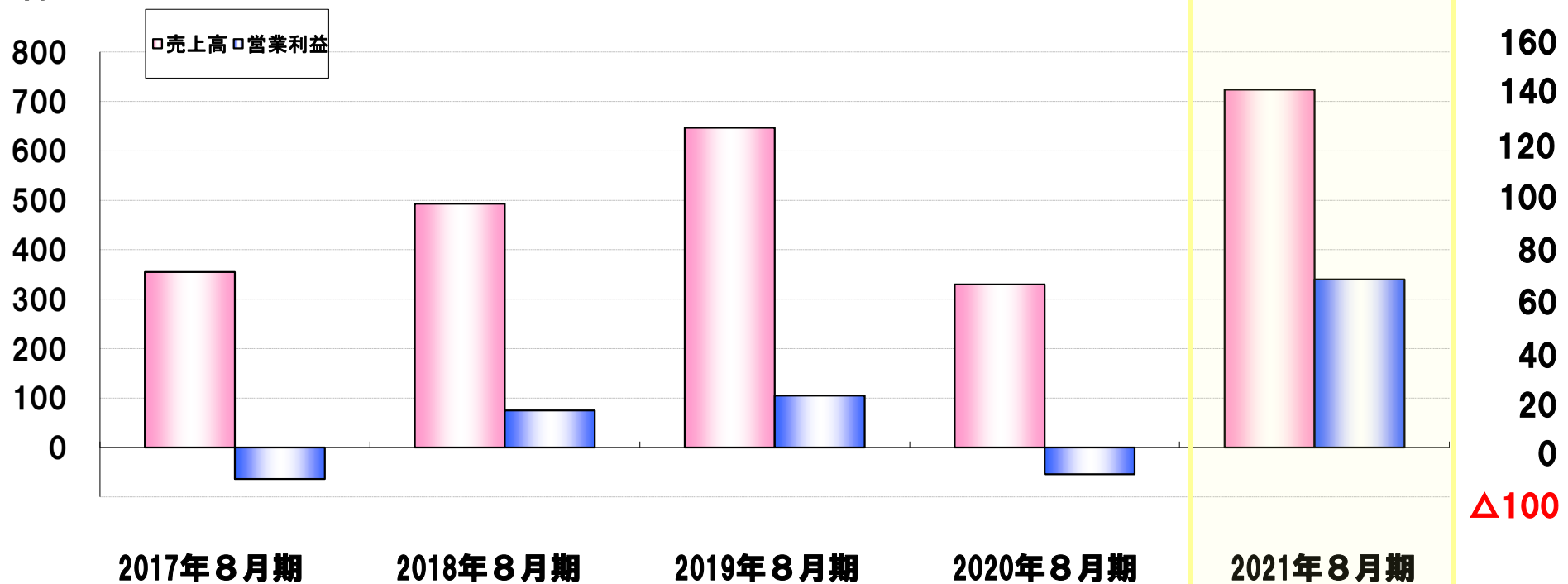
業績概要

研究機関・大学関連事業（中間期）

（単位：百万円）

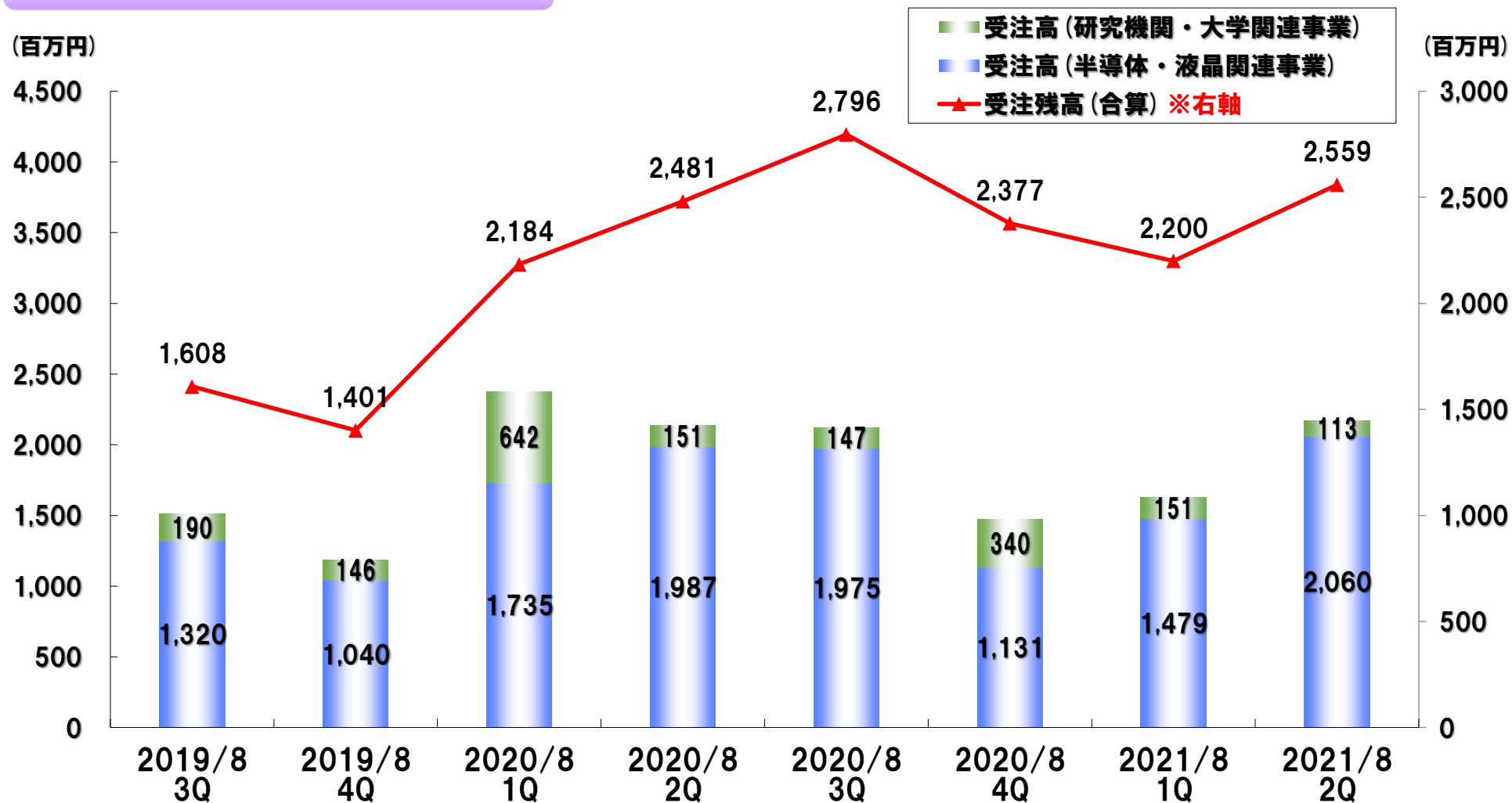
	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
売上高	355	493	647	330	724
営業利益	△64	15	21	△54	69

売上高



業績概要

受注高・受注残高推移



業績概要

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	2020年8月期 第2四半期	2021年8月期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	66	617	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284	△140	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	△88	74
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	29	△2
現金及び現金同等物の増減（△）額	△349	417	766
現金及び現金同等物の期首残高	2,619	2,830	210
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,270	3,248	977

新型コロナウイルスの感染拡大に対する当社グループの対応方針

「社員及び関係者の安全確保」を最優先し、感染予防と感染拡大防止に努め、「事業継続」を維持する

対策本部設置

- ・非接触式体温検知器による体温測定の実施
- ・在宅勤務、時差出勤の導入
- ・国内外の移動制限
- ・マスク着用、手指消毒の徹底
- ・アルコール消毒、換気
- ・個人デスクへのパーティションの設置



2021年8月期 業績予想

業績予想

連結

(単位：百万円)

	2020年 8 月期実績	2021年 8 月期予想	増減額 (増減率)	備考
売上高	7,136	7,500	363 (5.1%)	【半導体・液晶関連】 ○米中貿易摩擦等の影響により、上半期に一時的な受注減少がみられたが、下半期以降の急速な回復を見込む。 △設計案件の急速な増加により、設備費・試験研究費・人件費の増加。 △国内外における技術サービス、生産等トータル体制の強化による経費の増加。 【研究機関・大学関連】 続官新民 ・市場規模が大きい直流電源市場における受注獲得の強化。 ・直流電源（バイポーラ含む）のラインナップの充実。 ・ベトナム子会社への生産移管を進める。 《今後の取り組み》 ・海外生産の拡大⇒生産キャパ2倍、コスト削減、納期短縮 ・設計キャパの拡大⇒社員教育の強化、AI活用によるシミュレーションや自動化を加速。国内外から人員の増員を図り、設計キャパ2倍を目指す。製品ラインナップの充実化を図り新規市場を含めた顧客の獲得。 ・中国、台湾、韓国の現地装置メーカーへの営業、技術提案を強化し、現状のシェア2倍を目指す。
営業利益	874	950	75 (8.6%)	
経常利益	889	920	30 (3.5%)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	648	660	11 (1.7%)	
1株当たり配当金 (年間) (円)	10	10	-	

今後の戦略

半導体・液晶関連事業 プラズマ用高周波電源



TXL/TXR/TXM/TXHシリーズ

特長

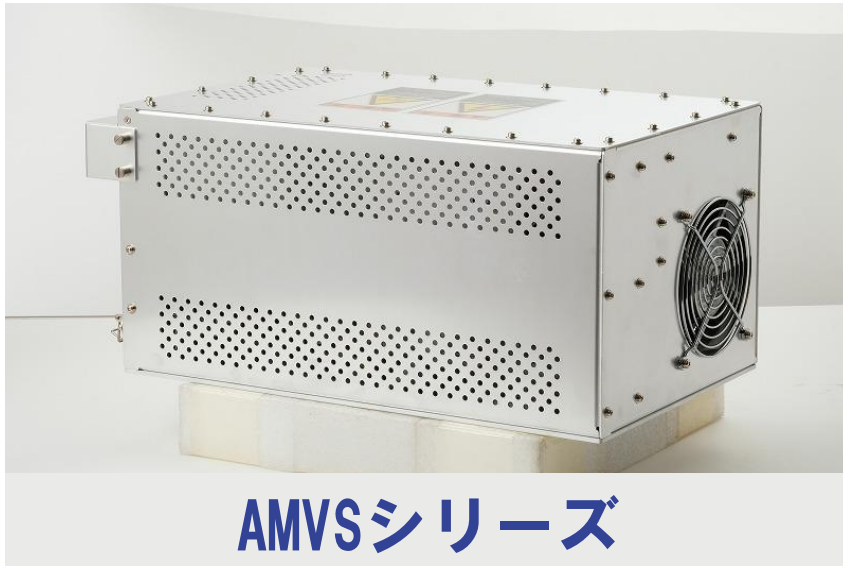
- 最新CPUを搭載
(高速応答性UP)
- 新通信方式に対応

シリーズ	周波数	定格電力
TXL	400kHz	500W
TXL	400kHz	1000W
TXL	400kHz	1500W
TXL	400kHz	2000W 開発中
TXR	13.56MHz	300W
TXR	13.56MHz	600W
TXR	13.56MHz	1000W
TXR	13.56MHz	2000W
TXR	13.56MHz	3000W
TXR	13.56MHz	20000W NEW
TXR	27.12MHz	10000W
TXM	2MHz	800W 開発中
TXM	2MHz	5000W
TXH	60MHz	3000W 開発中

顧客からの新製品開発ニーズに対応
→製品ラインナップの充実

半導体・液晶関連事業

自動インピーダンス整合装置



特長

- ・従来のAMVGシリーズと比べ
さらに整合動作がより速く安定

シリーズ	周波数	定格電力	
AMVS	400kHz	500W	
AMVS	400kHz	1000W	
AMVS	400kHz	2000W	NEW
AMVS	13.56MHz	600W	NEW
AMVS	13.56MHz	1000W	開発中
AMVS	13.56MHz	2000W	NEW
AMVS	13.56MHz	3000W	NEW
AMVS	13.56MHz	20000W	NEW

顧客からの新製品開発ニーズに対応

→製品ラインナップの充実

研究機関・大学関連事業

直流電源



バイポーラ電源
10 kW/20 kW type

製品特長

- ・マルチ出力に対応

光学・半導体市場等への販路開拓

高電圧電源



静電チャック電源

製品特長

- ・UL準拠、高電圧出力（±10kV）に対応

マイクロ波応用機器



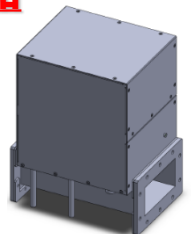
マイクロ波電源

新たな収益の柱
新製品開発

コンポーネントでの販路開拓



アイソレーター一体型発振器



オートチューナー

製品特長

- ・プラズマプロセスシステム用装置に対応

業界の動向

		2020年	2021年 (1月～6月)	2021年 (7月～12月)	内容
半導体	メモリ 				5G、IoT、AI等の情報通信技術の拡大に伴い、スマホ、データセンター向け需要が回復し、設備投資が大幅に増える見通し
	ロジック 				AI、車載、データセンター等の幅広い用途に必要とされ、中国、台湾、アメリカ市場において、2020年を大幅に上回る設備投資が行われる見通し
	イメージセンサ 				5G、IoT、AI等の情報通信技術の拡大に伴い、スマホ、車載向け需要が増加し、設備投資が増える見通し
	車載半導体 				HV・PHV・EVの普及拡大や自動運転技術の実用化に向けた半導体使用数の増加に期待
スパッタ・蒸着 (有機EL・FPDを含む)					5Gインフラ整備に伴うスマホの需要増加により、有機EL・FPD向けスパッタ蒸着用装置の設備投資が増える見通し

業界の動向（受注環境）

受注高(単体)

急速に
改善

受注環境

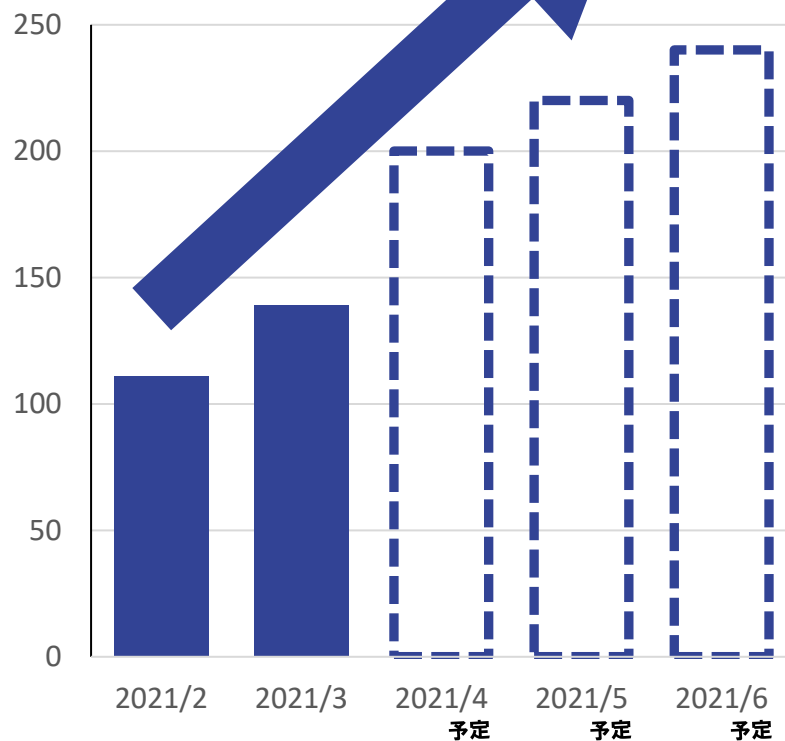
5G、IoT、DX化をキーワードに半導体用途の拡大と自動車向け半導体需要の急増等の要因により2020年秋以降に半導体不足が顕在化しており、半導体メーカーの設備投資に向けた動きが活発化しました。
半導体業界の積極的な設備投資動向から第2四半期における受注環境が急速に改善しました。

2020/9 2020/10 2020/11 2020/12 2021/1 2021/2



加速化

人員数



人員増強

半導体メーカーの設備投資に向けた動きが活発化する中、第3四半期以降の円滑な生産・出荷に向け、ベトナム子会社の人員増強及び設備増設を加速させています。





導入

生産管理システム

2021年1月に生産管理システムを導入しました。
二次元バーコードを利用した製造工程管理により、
作業者はPDA（タブレット端末）で作業指示、作業
手順及び作業進捗等を確認できるようになりました。
作業効率化を推進し、生産性の向上を目指してま
いります。

取得

ISO27001認証

2021年1月に「ISO27001」を取得しました。
「ISO27001」は国際標準化機構（ISO）が策定す
る情報セキュリティマネジメントシステムの国際
規格です。
当社グループの生産拠点として、顧客情報・技術
情報等の情報資産に対するセキュリティ管理体制
強化を図り、更なる受注機会の拡大につながるよ
う継続的な情報セキュリティの維持・向上を推進
してまいります。



グループ連携の強化



I D X内に国内製造ラインを設置
(I D X社製ハイボラ電源)



P S Tへの生産移管に向けた準備
(I D X社製ハイボラ電源)

営業面

販売チャネルの共有



生産面

国内製造ラインの設置
P S Tへ生産移管準備

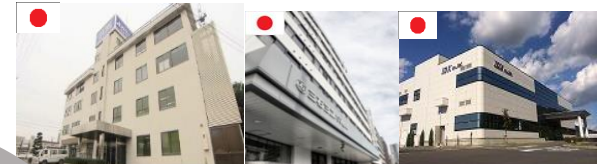
設計面

設計キャパアップ



営業活動の一体化

(例：海外展示会におけるアドテック・I D X製品のプロモーション)



I D X内にアドテック設計部門を設置

※ P S Tとは、PHUC SON TECHNOLOGY CO.,LTD. を指します。



「セミコン台湾2020」出展

半導体関連の国際展示会「SEMICON Taiwan 2020」が9月23日～9月25日までの3日間、台北市の南港展覽館で開催されました。新規顧客獲得のため、台湾・中国を始めとした有望市場における営業活動を積極的に展開してまいります。





オフィス移転

2020年9月にカリフォルニア州のサンタクララ市にオフィスを移転しました。

コスト低減のため、生産機能を当社グループ内のベトナム子会社へ移管し、主力顧客の多いエリアにオフィスを移転することで、営業活動及び顧客サポートの更なる強化に注力してまいります。





SteriPlas (ステリプラス)



特長

創傷の感染症治療やバイオフィルムの減菌に効果。一般用に小型化・軽量化に成功

※欧州医療機器認証CEマーク認証

トピックス

・ SteriPlasを使用した**ニキビ治療**の臨床結果が国際ジャーナルに掲載。



アドテックグループ・海外代理店



Adtec Europe Ltd.
イギリス



愛笛科技有限公司
台湾



Hana Technology
韓国



Adtec Technology, Inc.
アメリカ



蘇州崑崙電子有限公司
中国



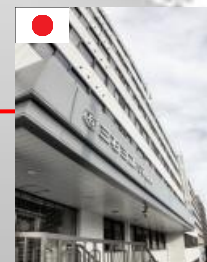
株式会社IDX
栃木県



PHUC SON TECHNOLOGY CO., LTD.
ベトナム



株式会社アドテックプラズマテクノロジー
(本社)
広島県



東京テクニカルセンター
神奈川県

海外代理店

- シンガポール: Odyssey
- 中国: ATEK
- 台湾: ATEK
- 台湾: NFORT

ご静聴ありがとうございました

【当資料取扱い上の注意点】

当資料には将来見通しが含まれております。将来見通しは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

この将来見通しは仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境によっては想定された事実や根拠は実際の結果とは異なる場合があります。

当社または当社の経営者は将来の結果についての期待または確信を述べておりますが、その期待や確信、あるいはそれに近い結果が実際に達成されているという保証はありません。

また法令上、別途の定めがある場合を除き、当社はいかなる将来見通しも最新のものとする義務を負っておりません。